

# 四半期報告書

(第74期第2四半期)

株式会社 **シカムコ**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林喜之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	22,616,312	28,605,000	51,481,729
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△103,935	1,155,767	3,105,411
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△152,032	603,848	1,709,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△251,925	699,163	2,154,466
純資産額 (千円)	15,028,954	17,721,635	17,306,847
総資産額 (千円)	56,787,065	66,683,079	64,544,678
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△5.67	22.51	63.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	26.0	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,065	171,668	3,244,861
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,859,492	△578,836	△3,421,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	812,328	1,066,097	△249,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,838,249	3,252,003	2,579,927

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△1.79	16.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社でありましたJAMCO EUROPE B.V.は清算が終了しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、米国及び日本の景気回復が緩やかに進み、中国の景気も概ね安定的に推移し、又、欧州地域の一部には景気持ち直しの兆しも窺えました。対米ドル円相場は円安傾向で推移しており、国内の輸出企業にとっては業績回復が期待できる状況となりました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の台頭などによって競争は激化しており、大手航空会社では路線の再編や様々なサービス戦略を積極的に展開するなどの動きが続いています。又、エアライン各社は、原油価格の高止まりにより厳しい経営を強いられるなか、増加する航空旅客需要に対して燃費効率に優れる次世代航空機の導入を推し進めています。ボーイング社は、年内に787型機の生産を月産10機に引き上げることを目指しており、一方のエアバス社は、A350型機の初号機を翌年後半に航空会社へ引き渡す予定で試験飛行を続けています。両社ともにこれら次世代航空機を含めて受注残高は高い水準にあり、航空機メーカーの生産は更なる伸びが期待されています。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、航空機用旅客シートの開発、生産を推し進めました。

航空機器製造事業においては、今年4月に操業開始した新工場（新会社）において、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の早期安定に努めました。

航空機整備事業においては、機体整備の受注量確保、業績回復に努めるとともに、装備品整備の効率化を目指して工場の統合を行い、人員及び設備等の再配置を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 28,605 百万円（前年同四半期比 5,988百万円増）、営業利益 1,045百万円（前年同四半期比738百万円増）、経常利益 1,155百万円（前年同四半期は、経常損失 103百万円）、四半期純利益603百万円（前年同四半期は、四半期純損失 152百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、米国の連結子会社ジャムコアメリカにおいて、航空機用旅客シートの初期開発コストが増加しました。一方787ギャレー（厨房設備）やラバトリー（化粧室）の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安に推移したことなどから、前年同四半期に比べて売上高、経常利益ともに増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 22,810百万円（前年同四半期比 6,027百万円増）、経常利益1,429百万円（前年同四半期比 1,413百万円増）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の工場移転後の操業が本格化し、生産量を伸ばしておりますが、熱交換器等の防衛関連部品の受注不足や民間航空機用エンジン部品を含めて新規開発品が集中したことによるコスト増などから、前年同四半期に比べて売上高は減少し、経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,561百万円（前年同四半期比 121百万円減）、経常損失 144百万円（前年同四半期は、経常利益 252百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、組織再編による効率化が進み、又、前期まで受注面で被災の影響が残った機体整備事業（仙台）が回復してきたことなどから、前年同四半期に比べ売上高、経常利益ともに改善しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 3,233百万円（前年同四半期比 82百万円増）、経常損失 135百万円（前年同四半期は、経常損失 379百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は 0百万円）、経常利益 5百万円（前年同四半期は 6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は 51,406百万円となり、現金及び預金の増加（672百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（2,075百万円減）、仕掛品の増加（2,320百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（885百万円増）等により前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加しました。又、固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べ 476百万円増加して 15,276百万円となりました。

負債総額は 48,961百万円となり、短期借入金の増加（2,621百万円増）、未払法人税等の減少（781百万円減）、長期借入金の減少（748百万円減）等により前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加しました。

純資産合計は 17,721百万円となり、利益剰余金の増加（335百万円増）、為替換算調整勘定の増加（94百万円増）等により前連結会計年度末に比べ 414百万円増加しました。この結果、自己資本比率は 26.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、3,252百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加、法人税等の支払い等による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等により、171百万円のキャッシュ・インフロー（前年同四半期は、53百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

宮城新工場移転に関わる機械装置等の更新を中心とした設備投資等による有形固定資産の取得（449百万円）等により、578百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同四半期は、1,859百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入（19,782百万円）及び長期・短期借入金の返済（18,273百万円）等により1,066百万円のキャッシュ・インフロー（前年同四半期は、812百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は350百万円（前年同四半期は218百万円）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	26,863	—	5,359,893	—	4,367,993

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	8,901	33.13
ANAホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,414	5.26
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢6丁目11番25号	632	2.35
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウン ト (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	309	1.15
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	221	0.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	0.74
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	東京都中央区築地7丁目18番24号	151	0.56
計	—	19,407	72.24

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,414千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,823,000	268,230	同上
単元未満株式	普通株式 2,674	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	268,230	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,300	—	38,300	0.14
計	—	38,300	—	38,300	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,579,927	3,252,003
受取手形及び売掛金	※1 17,757,273	15,681,681
商品及び製品	181,393	221,165
仕掛品	14,719,170	17,039,795
原材料及び貯蔵品	10,552,499	11,437,529
その他	4,082,281	3,890,360
貸倒引当金	△127,505	△115,662
流動資産合計	49,745,039	51,406,873
固定資産		
有形固定資産	10,032,725	10,230,794
無形固定資産	1,220,817	1,223,447
投資その他の資産	3,546,094	3,821,964
固定資産合計	14,799,638	15,276,206
資産合計	64,544,678	66,683,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,683,943	8,642,064
短期借入金	17,979,187	20,600,605
未払法人税等	1,548,252	766,802
賞与引当金	1,298,761	1,345,076
工事損失引当金	348,324	413,263
その他	6,420,515	7,137,787
流動負債合計	36,278,985	38,905,599
固定負債		
長期借入金	4,606,891	3,858,165
退職給付引当金	5,220,766	5,226,007
役員退職慰労引当金	449,461	291,932
執行役員退職慰労引当金	—	10,764
環境対策引当金	66,406	64,836
その他	615,318	604,137
固定負債合計	10,958,845	10,055,844
負債合計	47,237,830	48,961,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	7,344,165	7,679,756
自己株式	△29,649	△29,696
株主資本合計	17,042,402	17,377,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,818	35,022
為替換算調整勘定	△141,123	△46,404
その他の包括利益累計額合計	△129,305	△11,381
少数株主持分	393,750	355,069
純資産合計	17,306,847	17,721,635
負債純資産合計	64,544,678	66,683,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	22,616,312	28,605,000
売上原価	19,714,351	24,443,286
売上総利益	2,901,960	4,161,713
販売費及び一般管理費	※1 2,594,304	※1 3,115,775
営業利益	307,656	1,045,938
営業外収益		
受取利息	871	418
受取配当金	2,401	2,551
為替差益	—	146,205
持分法による投資利益	113	35,435
保険配当金	1,356	9,010
助成金収入	10,745	5
その他	10,950	58,456
営業外収益合計	26,439	252,083
営業外費用		
支払利息	145,458	122,379
為替差損	285,427	—
その他	7,144	19,874
営業外費用合計	438,031	142,253
経常利益又は経常損失(△)	△103,935	1,155,767
特別利益		
固定資産売却益	824	54
特別利益合計	824	54
特別損失		
固定資産処分損	661	1,878
投資有価証券評価損	31,585	—
退職給付費用	—	192,148
特別損失合計	32,246	194,027
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,357	961,794
法人税、住民税及び事業税	278,197	656,189
法人税等調整額	△270,844	△260,963
法人税等合計	7,353	395,225
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△142,710	566,569
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,321	△37,279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152,032	603,848

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△142,710	566,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,325	23,204
為替換算調整勘定	△83,628	100,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,259	8,684
その他の包括利益合計	△109,214	132,594
四半期包括利益	△251,925	699,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△235,027	721,772
少数株主に係る四半期包括利益	△16,897	△22,608

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,357	961,794
減価償却費	665,851	860,727
引当金の増減額(△は減少)	476,878	△46,611
受取利息及び受取配当金	△3,273	△2,970
支払利息	145,458	122,379
為替差損益(△は益)	21,424	163,991
持分法による投資損益(△は益)	△113	△35,435
売上債権の増減額(△は増加)	1,186,115	2,286,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,138,813	△3,071,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△423,658	△122,718
その他	417,846	587,423
小計	212,359	1,703,209
利息及び配当金の受取額	15,767	22,315
利息の支払額	△154,587	△140,711
その他の収入	19,528	45,282
その他の支出	△2,027	△18,246
法人税等の支払額	△37,974	△1,440,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,065	171,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,677,015	△449,664
有形固定資産の売却による収入	824	54
投資有価証券の取得による支出	△1,342	△1,412
貸付金の回収による収入	6,206	1,733
貸付けによる支出	△1,487	△3,499
その他	△186,677	△126,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859,492	△578,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,490,613	19,782,375
短期借入金の返済による支出	△5,363,562	△17,962,149
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,324,966	△311,163
リース債務の返済による支出	△108,525	△132,292
自己株式の取得による支出	△342	△46
配当金の支払額	△80,638	△267,208
少数株主への配当金の支払額	△250	△43,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,328	1,066,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,025	13,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,064,123	672,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,373	2,579,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,838,249	※1 3,252,003

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたJAMCO EUROPE B.V.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>退職給付引当金</b> 国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、第1四半期連結会計期間から原則法に変更しております。簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額192,148千円は特別損失に計上しております。
<b>執行役員退職慰労引当金</b> 当社は、平成25年6月の定時株主総会及びそれに引き続いて行った取締役会において、執行役員制度の導入を決議しました。これに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4,994千円	—
支払手形	3,488	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	639,822千円	716,787千円
賞与引当金繰入額	171,385 "	160,866 "
役員退職慰労引当金繰入額	41,318 "	33,304 "
退職給付費用	68,912 "	49,141 "
保証工事費	386,144 "	483,799 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,838,249千円	3,252,003千円
現金及び現金同等物	1,838,249千円	3,252,003千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,782,692	2,682,737	3,150,874	22,616,304	7	22,616,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,527	2,879	64,801	84,208	68,732	152,940
計	16,799,219	2,685,617	3,215,675	22,700,512	68,740	22,769,253
セグメント利益又は損失(△)	16,572	252,417	△379,361	△110,372	6,436	△103,935

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△110,372
「その他」の区分の利益	6,436
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△103,935

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,810,519	2,561,327	3,233,149	28,604,996	3	28,605,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,134	730	103,131	157,996	62,346	220,343
計	22,864,653	2,562,057	3,336,281	28,762,993	62,350	28,825,343
セグメント利益又は損失(△)	1,429,668	△144,659	△135,020	1,149,988	5,778	1,155,767

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149,988
「その他」の区分の利益	5,778
四半期連結損益計算書の経常利益	1,155,767

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5.67円	22.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△152,032	603,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△152,032	603,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,826	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【会社名】** 株式会社ジャムコ

**【英訳名】** JAMCO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木善久

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

**【本店の所在の場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木 善久 及び 当社最高財務責任者代表取締役副社長執行役員 大倉 敏治 は、当社の第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

